

伊予銀行 平成17年度決算説明会

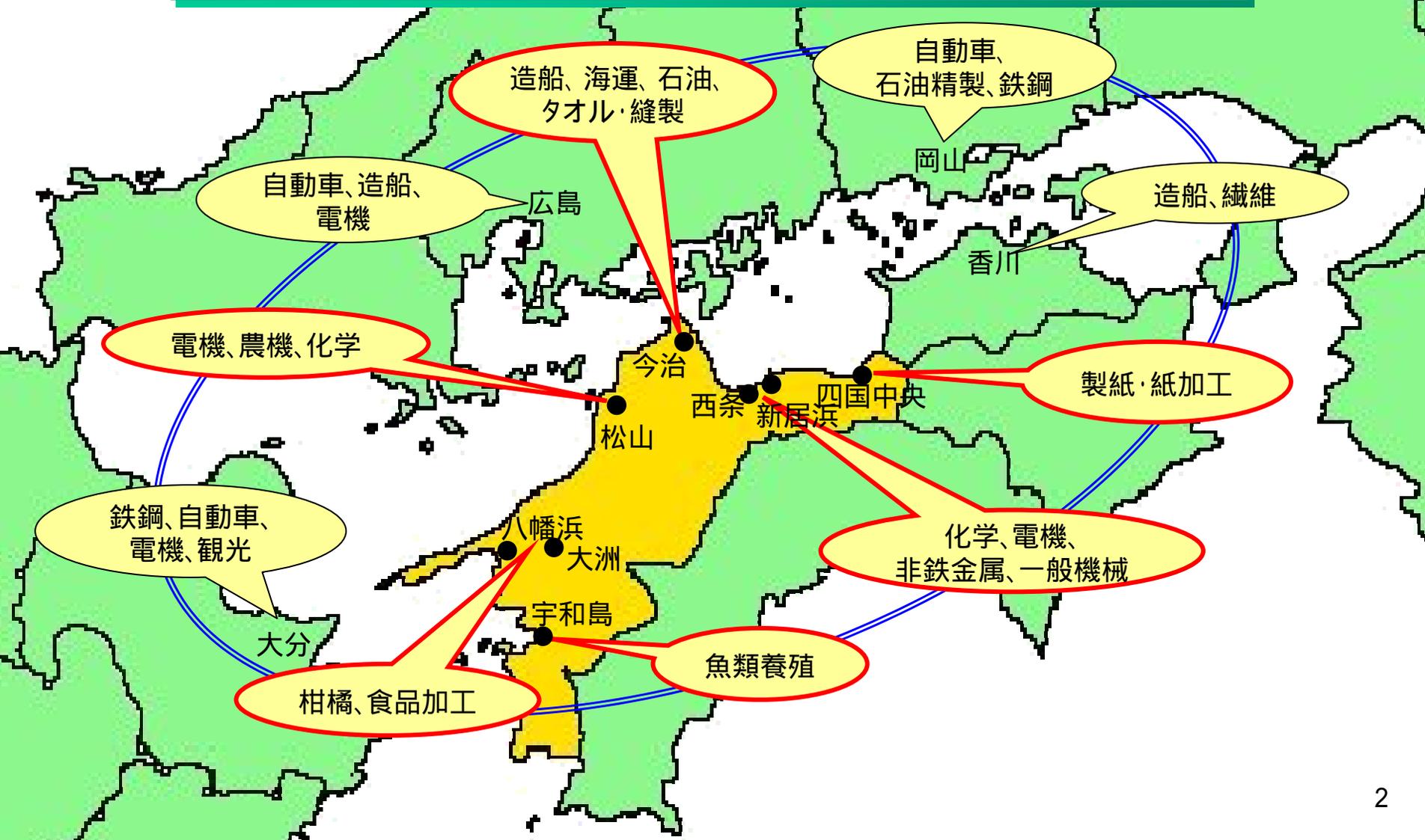
～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

	頁
瀬戸内圏域の産業構造	2
瀬戸内圏域の経済指標	3
瀬戸内圏域の経済指標	4
伊予銀行の経営指標の特性	5
伊予銀行グループの概況	6
預貸金期末残高内訳別推移	7
預貸金の愛媛県内シェア	8
業種別貸出金の残高・比率推移	9
中小企業向け貸出の状況	10
債務者区分遷移表	11
有価証券運用 ～有価証券ポート～	12
有価証券運用 ～金利リスクへの対応～	13
有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～	14
部門別損益(管理会計ベース)	15
営業部門セグメント別採算	16
金利上昇による損益影響	17
「地域密着型金融推進計画」の取組み状況	18

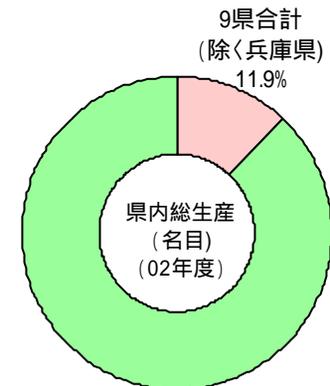
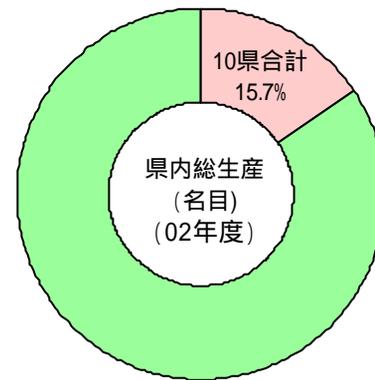
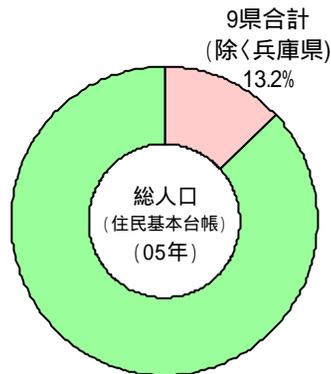
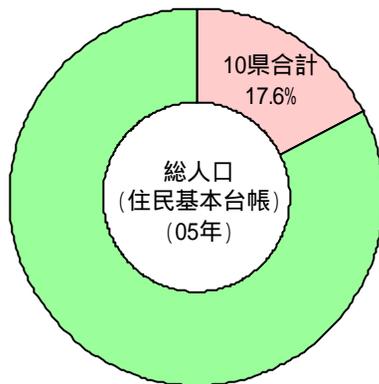
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は多様な産業構造を形成



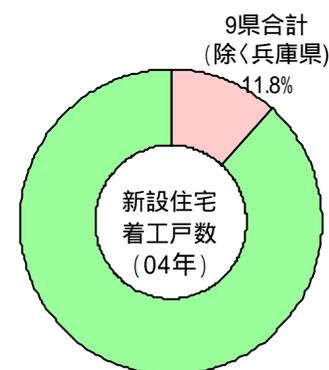
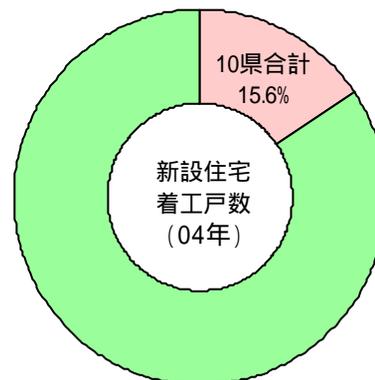
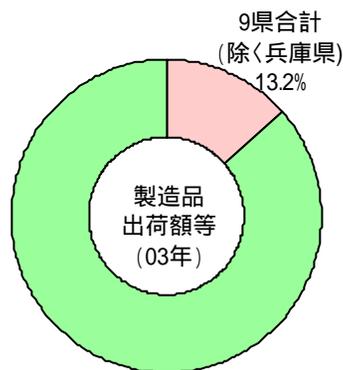
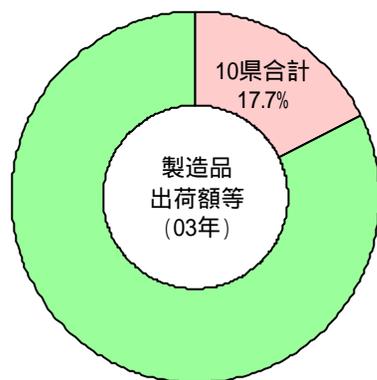
瀬戸内圏域の経済指標

	総人口 (住民基本台帳)	総面積	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産(総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	05年 (人)	00年 (km ²)	01年 (事業所)	01年 (人)	02年度 (億円)	02年度 (%)	02年度 (千円)
愛媛県	1,490,831	5,676	80,613	661,695	47,007	3.1	2,320
香川県	1,027,405	1,876	57,335	486,512	37,351	+ 0.8	2,709
徳島県	818,998	4,145	45,498	355,089	25,687	+ 1.7	2,700
高知県	804,721	7,105	46,354	347,765	23,886	1.4	2,266
大分県	1,224,892	6,338	65,302	542,383	42,833	+ 2.5	2,585
福岡県	5,014,179	4,971	242,611	2,255,385	173,666	+ 5.1	2,605
山口県	1,504,917	6,110	78,099	686,847	56,862	+ 3.0	2,811
広島県	2,868,251	8,477	145,555	1,358,115	108,018	0.9	2,804
岡山県	1,955,317	7,112	92,823	868,941	72,753	+ 0.4	2,721
上記9県合計(A)	16,709,511	51,810	854,190	7,562,732	588,063		
(A) / (C)	13.2%	13.7%	13.5%	12.6%	11.9%		
兵庫県	5,571,148	8,392	252,132	2,329,868	185,322	+ 1.7	2,647
10県合計(B)	22,280,659	60,202	1,106,322	9,892,600	773,385		
(B) / (C)	17.6%	15.9%	17.4%	16.4%	15.7%		
全国(C)	126,869,397	377,873	6,350,101	60,158,044	4,931,824	+ 0.1	2,916



瀬戸内圏域の経済指標

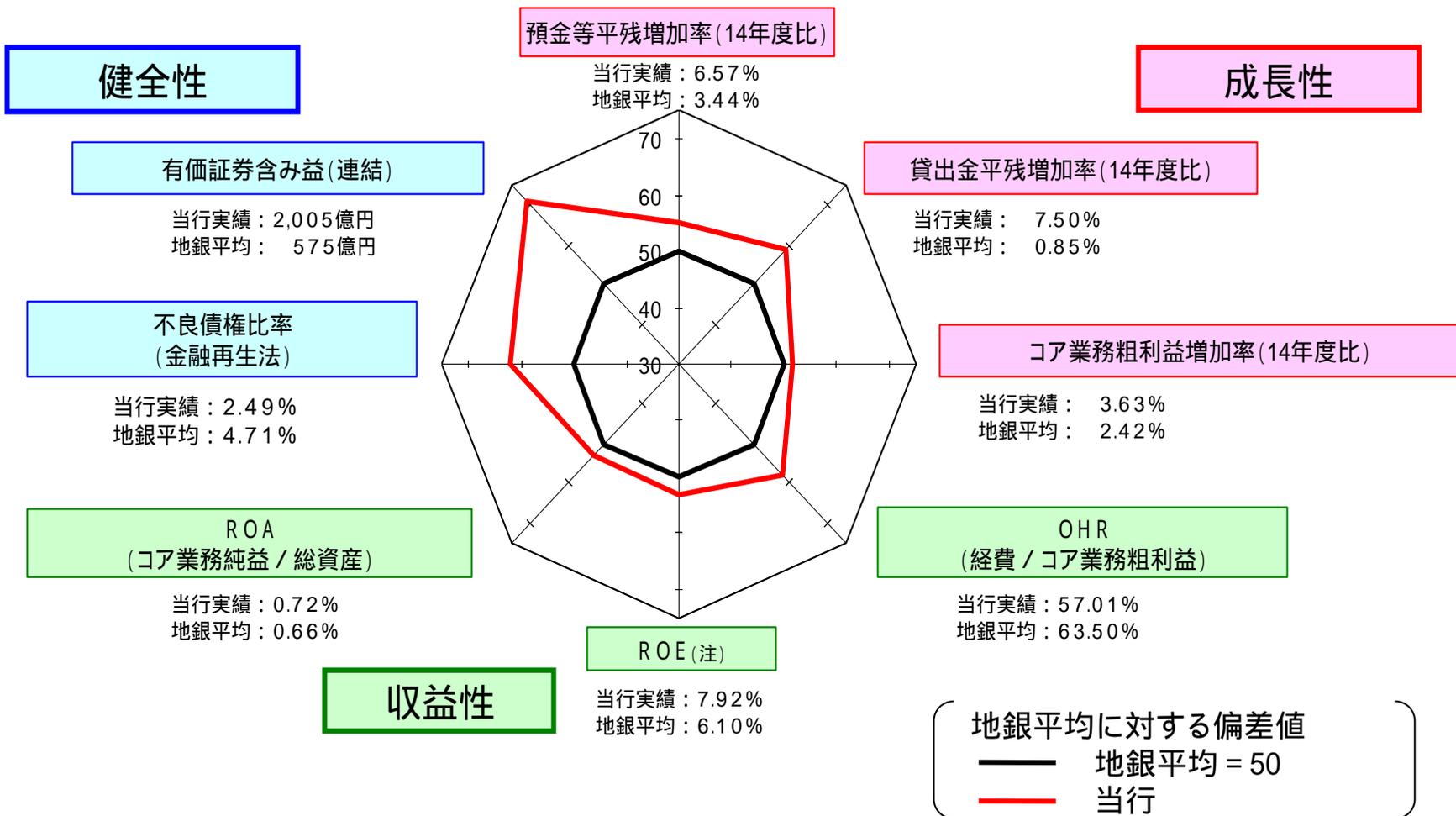
	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数 (季調値)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率	完全失業率
	03年 (億円)	02年 (億円)	02年 (億円)	04年 2000 = 100	04年 (戸)	04年 (倍)	02年9月末 (%)
愛媛県	32,018	24,223	15,010	105.7	10,931	0.75	5.0
香川県	20,743	30,687	12,134	95.4	7,910	1.12	4.6
徳島県	15,658	10,300	7,918	116.9	5,195	0.74	4.8
高知県	5,401	8,951	8,099	87.3	5,598	0.46	5.3
大分県	30,299	14,651	12,305	112.4	9,589	0.79	4.5
福岡県	72,580	168,118	52,228	103.2	51,434	0.65	6.6
山口県	51,222	20,333	15,617	108.0	10,257	0.92	4.4
広島県	69,731	94,341	31,338	96.2	23,967	1.00	4.8
岡山県	64,024	35,590	19,600	97.5	15,149	1.10	4.6
上記9県合計(A)	361,676	407,194	174,249		140,030		
(A) / (C)	13.2%	9.9%	12.9%		11.8%		
兵庫県	123,454	76,713	55,063	110.4	45,787	0.69	7.4
10県合計(B)	485,130	483,907	229,312		185,817		
(B) / (C)	17.7%	11.7%	17.0%		15.6%		
全国(C)	2,737,344	4,133,548	1,351,093	100.2	1,189,049	0.83	5.4



伊予銀行の経営指標の特性



引き続き健全性は高く、収益力のさらなる強化を目指す



(注) ROE計算上の分母には、「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除したものを使用

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

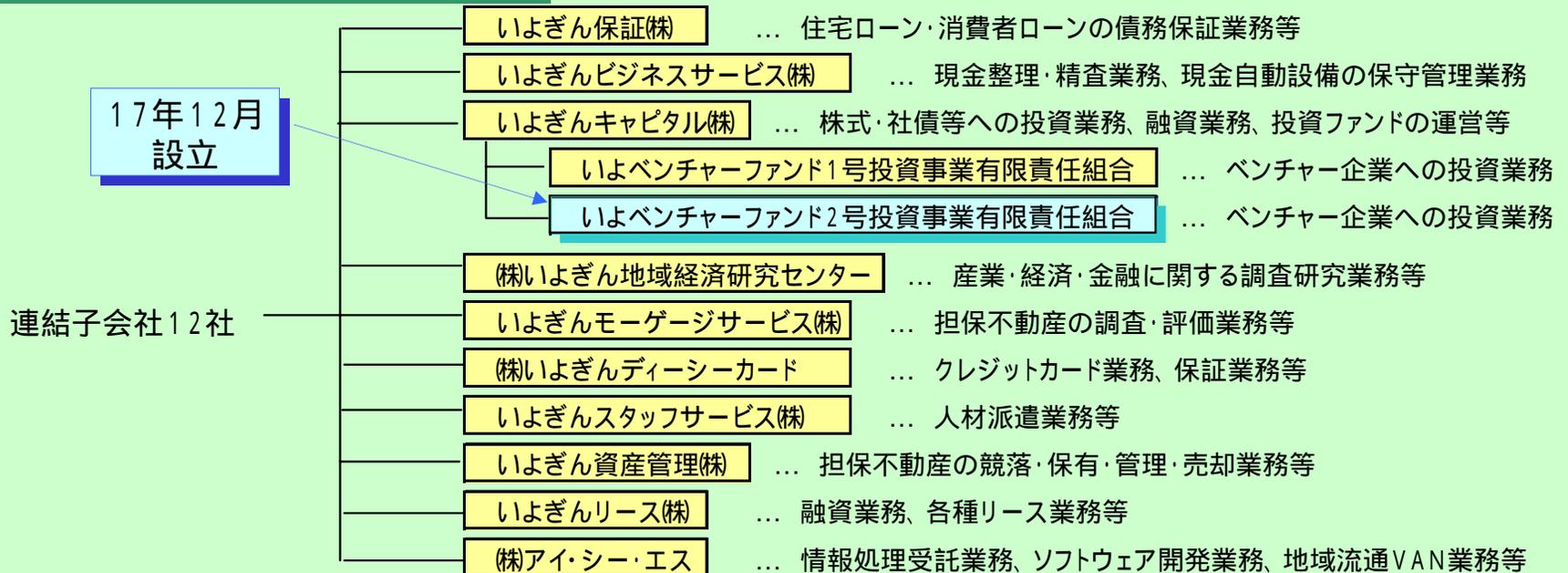
(百万円)

	17/3	18/3	17/3比	連単差 (注1)
経常収益	103,137	106,823	+ 3.6%	15,648
経常利益	27,585	32,159	+ 16.6%	2,180
当期純利益	18,015	19,484	+ 8.2%	123

(注) 1. 連結と単体の差

2. 連結子会社の当期純利益合計は1,159百万円であるが、その9割程度は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である1割程度しか影響しない

伊予銀行グループ会社一覧



預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(億円)

	15 / 3	16 / 3	17 / 3	18 / 3	15 / 3比
	総貸出金	27,488	27,896	28,782	30,421
一般貸出金	26,583	26,876	27,592	29,223	2,640
事業性貸出金	20,134	19,939	20,292	21,452	1,318
個人融資	6,449	6,937	7,300	7,771	1,322
住宅ローン	3,799	4,253	4,719	5,229	1,430
アパート・ビルローン	780	929	978	1,040	260
カードローン	384	401	385	368	16
地公体向貸出金	906	1,020	1,190	1,198	291

(注)個人融資の内訳は主要なもののみ記載、アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(億円)

	15 / 3	16 / 3	17 / 3	18 / 3	15 / 3比
	総預金等 + 預り資産A	37,713	38,972	41,148	43,833
総預金等	37,256	38,066	39,545	41,154	3,898
総預金	36,795	37,570	38,969	39,430	2,635
個人	25,744	25,980	26,532	26,668	924
一般法人	9,020	9,672	10,276	10,998	1,978
公金	1,315	1,234	1,168	1,049	267
金融	494	390	733	642	148
海外・オフショア	221	292	260	73	148
NCD	461	496	575	1,724	1,263
一般法人	382	375	552	1,598	1,216
公金	79	121	23	127	47
一般法人資金(含むNCD)	9,401	10,047	10,828	12,596	3,194
公金資金(含むNCD)	1,395	1,355	1,191	1,175	219
個人預金 + 個人預り資産	26,091	26,766	27,968	29,119	3,029
個人預金	25,744	25,980	26,532	26,668	924
個人預り資産	347	785	1,436	2,450	2,103

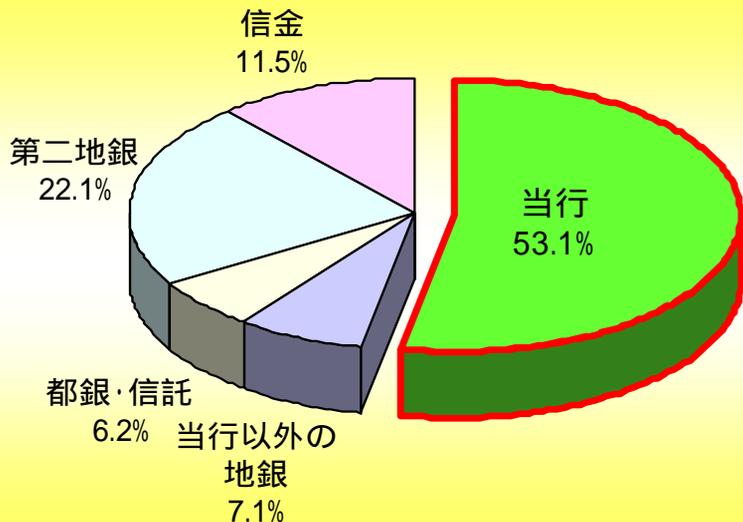
・預り資産(未残ベース)

預り資産(除く預金等)B	457	906	1,603	2,679	2,222
国債	348	601	959	1,214	866
投信	34	106	281	1,051	1,017
個人年金保険	75	199	363	414	339
外貨預金(残高)	453	414	460	408	44
除く公金外貨	347	391	460	375	28
預り資産構成比(B/A)	1.2%	2.3%	3.9%	6.1%	4.9%

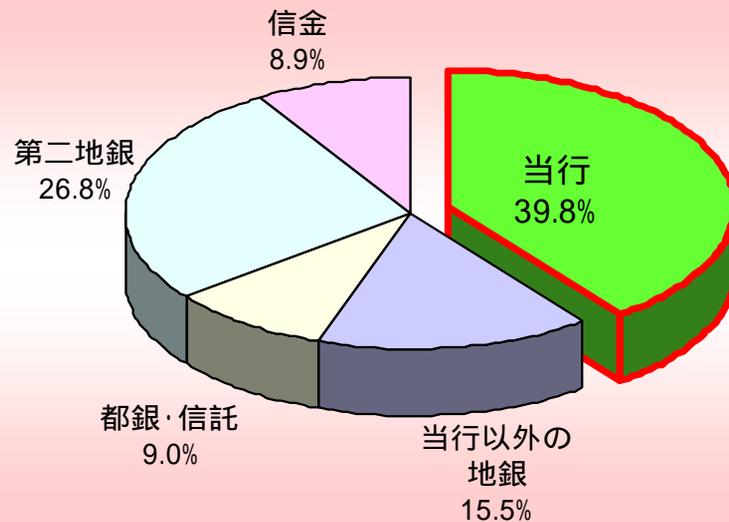
預貸金の愛媛県内シェア

18年3月末、除く郵貯・農協等

<預金 愛媛県内シェア>

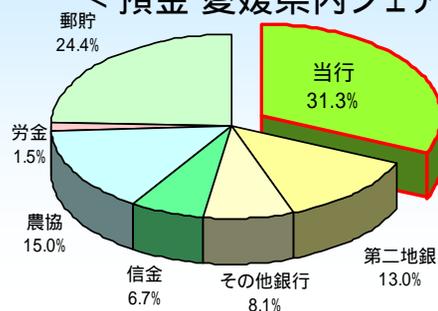


<貸出金 愛媛県内シェア>

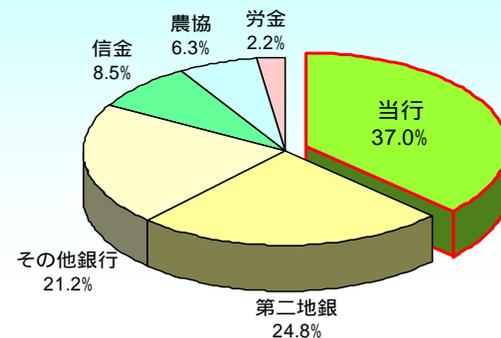


<参考> 17年3月末、含む郵貯・農協等

<預金 愛媛県内シェア>



<貸出金 愛媛県内シェア>



(17年3月末シェアは、金融ジャーナル社「月刊 金融ジャーナル 増刊号 金融マップ 2006年版」より作成)

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、安定した運用状況

海運関連が2年間で278億円増加

医療関連が2年間で138億円増加

(単位:百万円、%)

	16/3		17/3		18/3		16/3比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	459,129	16.5	459,405	16.0	479,505	15.8	20,376
農業	3,047	0.1	2,436	0.1	2,534	0.1	513
林業	151	0.0	131	0.0	105	0.0	46
漁業	16,596	0.6	15,812	0.5	15,203	0.5	1,393
鉱業	3,071	0.1	2,494	0.1	2,688	0.1	383
建設業	181,544	6.5	178,885	6.2	178,854	5.9	2,690
電気・ガス・熱供給・水道業	26,543	1.0	27,194	0.9	42,393	1.4	15,850
情報通信業	12,956	0.5	10,939	0.4	13,896	0.5	940
運輸業	322,780	11.6	329,380	11.4	363,063	11.9	40,283
うち海運	245,575	8.8	249,059	8.7	273,442	9.0	27,867
卸売・小売業	442,557	15.9	459,548	16.0	476,105	15.7	33,548
金融・保険業	97,234	3.5	107,232	3.7	116,806	3.8	19,572
不動産業	141,041	5.1	149,566	5.2	158,101	5.2	17,060
各種サービス業	310,842	11.1	308,525	10.7	312,982	10.3	2,140
うち医療関連	115,418	4.1	126,543	4.4	129,260	4.2	13,842
地方公共団体	78,401	2.8	96,707	3.4	102,801	3.4	24,400
その他	693,756	24.9	730,034	25.4	777,119	25.5	83,363
合計	2,789,655	100.0	2,878,288	100.0	3,042,155	100.0	252,500

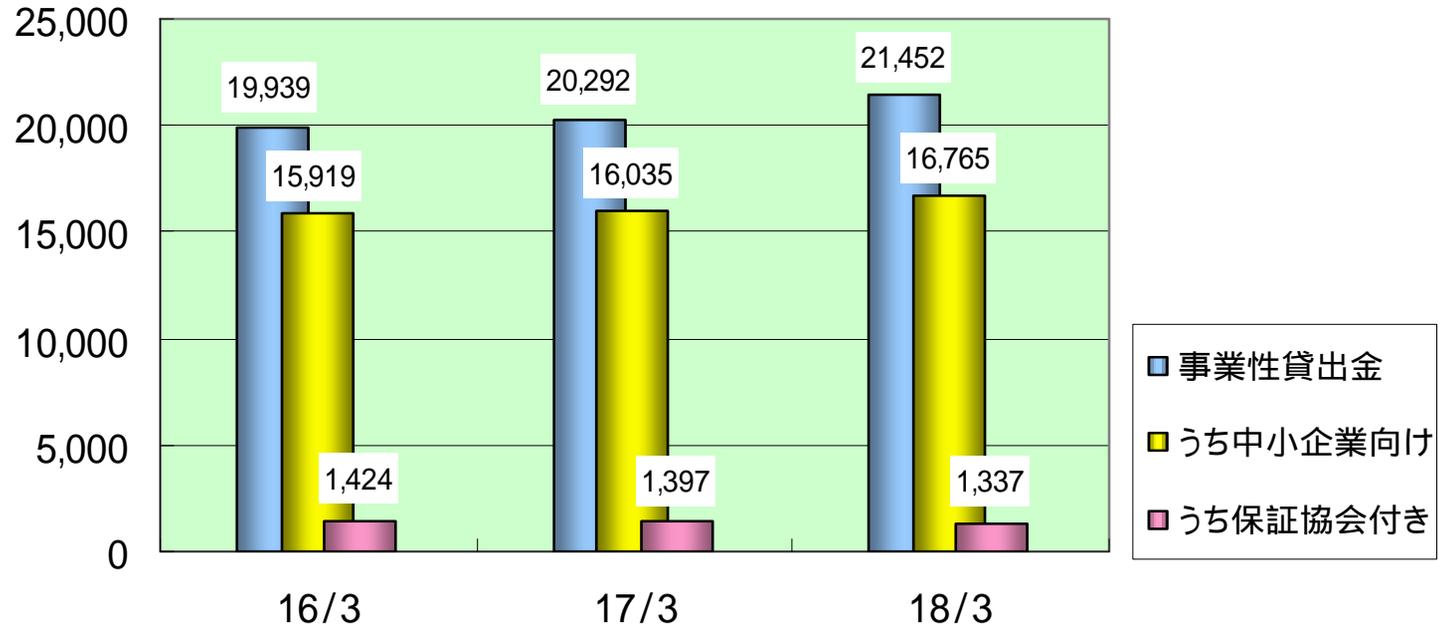
(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

中小企業向け貸出の状況



18年3月の事業性貸出金に占める中小企業向け貸出金の比率は78.2%

(億円)



(単位: 億円)

	16/3	17/3	18/3	16/3比
事業性貸出金	19,939	20,292	21,452	1,513
うち中小企業向け	15,919	16,035	16,765	846
うち保証協会付き	1,424	1,397	1,337	87

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中
- 「企業コンサルティング部」を中心とした企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会、DDS・DES、など各種再生スキームの活用～

< 事業性与信先に対する債務者区分の遷移(1年間) >

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			18/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
1 7 / 3 月 末	正常先	26,215	22,561	21,816	653	46	9	21	16	0.18%	-	745
		19,490	19,896	19,289	561	23	10	1	12	0.12%	-	607
	その他要注意先	1,833	1,692	344	1,244	61	24	16	3	2.35%	344	104
		2,227	2,047	388	1,488	137	31	3	1	1.56%	388	172
	要管理先	304	254	19	12	184	21	17	1	12.83%	31	39
		715	631	17	18	543	49	3	0	7.35%	35	53
	破綻懸念先	157	126	5	5	9	87	17	3		19	20
		367	212	0	26	39	133	12	1		66	13
	実質破綻先	209	119	0	0	3	1	114	1		4	1
		94	43	0	0	1	0	40	2		1	2
	破綻先	110	55	0	0	0	1	0	54		1	-
		51	32	0	0	0	2	0	30		2	-
	合計	28,828	24,807	22,184	1,914	303	143	185	78		399	909
		22,944	22,861	19,694	2,093	743	226	59	46		492	847

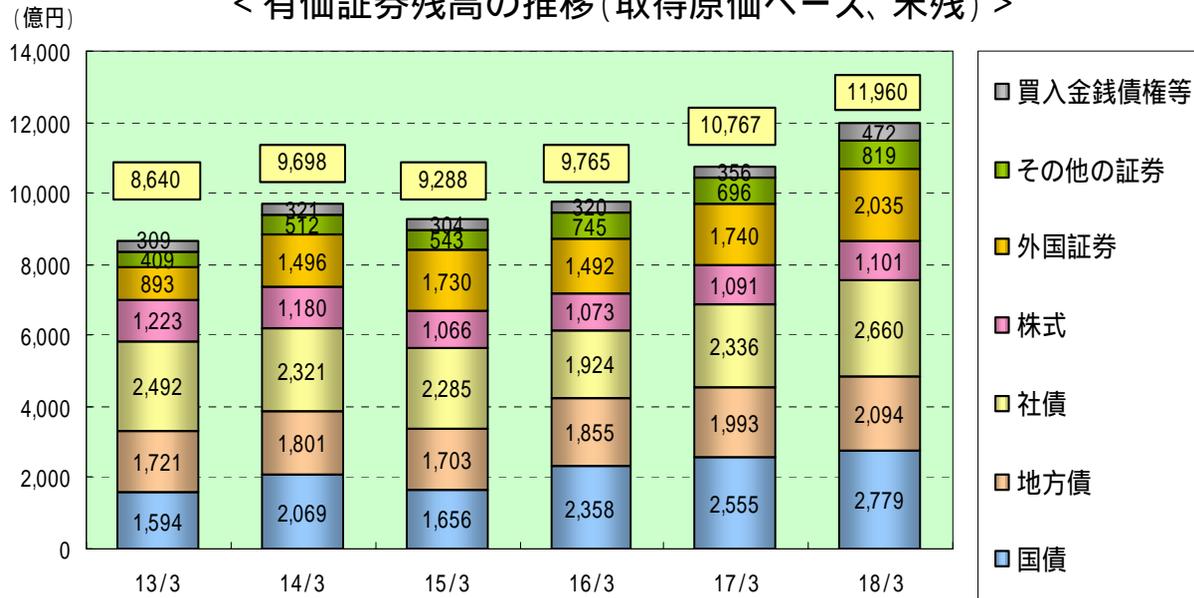
(注1) 期初(17年3月末)において各債務者区分に属していた債務者が、期末(18年3月末)においてどの債務者区分に遷移したかを表示

(注2) 遷移後の残高は、期末(18年3月末)における償却後の残高

有価証券運用 ~ 有価証券ポート ~

ここ数年の積極的な取組みにより、**有価証券ポートの規模は1兆円超へ**
 投資対象の多様化により、**下げ止まりつつある有価証券利回り**

< 有価証券残高の推移 (取得原価ベース、未残) >



< 有価証券期中利回りの推移 >

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
有価証券利回り (国内部門)	1.94%	1.71%	1.58%	1.47%	1.59%
(参考: 地銀平均)	1.44%	1.18%	1.04%	1.03%	***
有価証券利回り (国際部門)	1.66%	1.54%	1.25%	1.66%	2.02%
(参考: 地銀平均)	4.52%	3.84%	2.46%	2.52%	***
有価証券利回り (総合)	1.90%	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%
(参考: 地銀平均)	1.67%	1.38%	1.26%	1.26%	***

(参考...有価証券期中利回りの推移 (邦貨・外貨の別))

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
有価証券利回り (邦貨)	1.82%	1.64%	1.50%	1.41%	1.51%
有価証券利回り (外貨)	4.46%	3.09%	2.81%	3.34%	3.88%
有価証券利回り (総合)	1.90%	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%

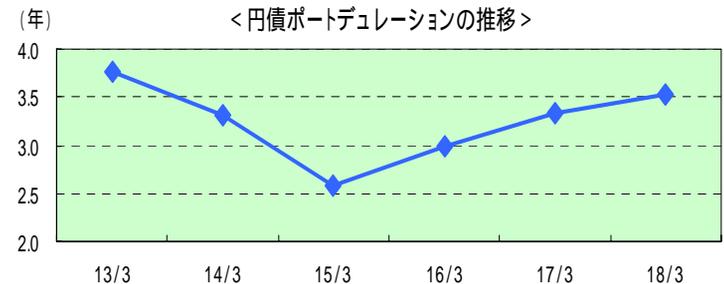
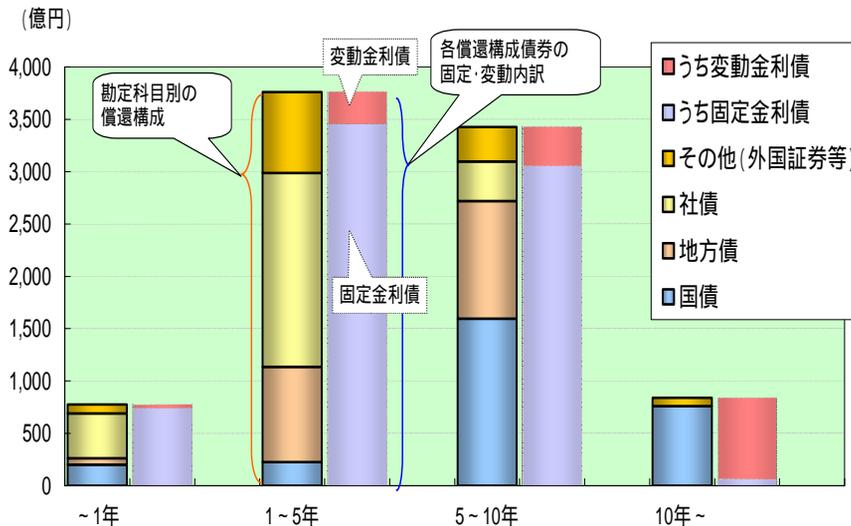
(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債を含む。)

(「外貨」は、外貨建外国証券のみ。)

有価証券運用 ~ 金利リスクへの対応 ~

金利リスクへの対応・・・保有債券の中心は残存1～5年
 固定金利債と変動金利債のバランスを考慮
 円債ポートのデュレーションは約3.5年

< 円貨債券ポートフォリオの概要 (18年3月末現在、取得原価ベース) >



(億円)

	13/3		14/3		15/3		16/3		17/3		18/3	
	簿価残高	構成比										
円貨債券ポートフォリオ合計	6,721	100.0%	7,797	100.0%	7,368	100.0%	7,576	100.0%	7,969	100.0%	8,798	100.0%
固定金利債 (国債、政地債、金融債、固定金利事業債等)	6,576	97.8%	6,624	85.0%	5,607	76.1%	5,825	76.9%	6,647	83.4%	7,312	83.1%
変動金利債 (15年変動利付国債、変動金利事業債等)	145	2.2%	1,173	15.0%	1,761	23.9%	1,751	23.1%	1,322	16.6%	1,486	16.9%
デュレーション(円貨債券ポート全体)	3.77年		3.31年		2.58年		2.99年		3.33年		3.53年	

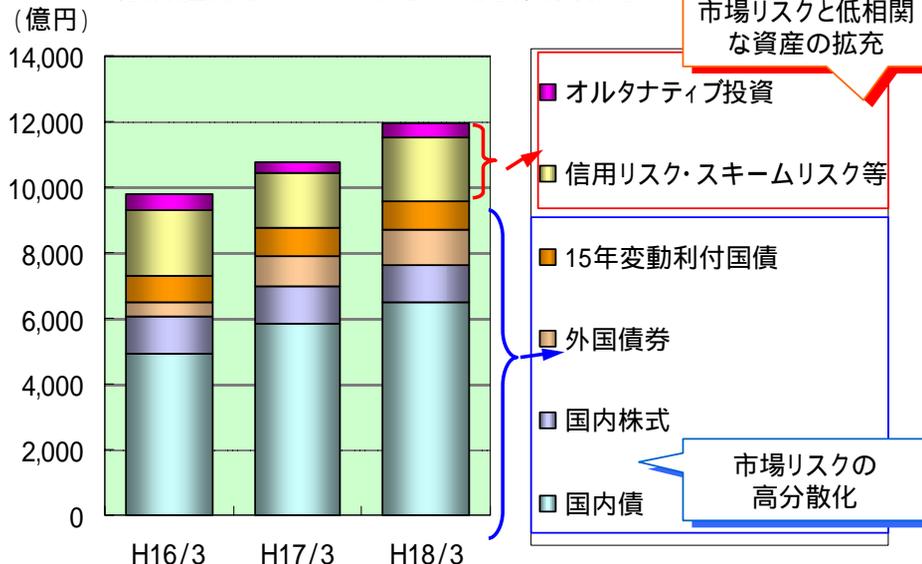
有価証券運用 ~リスクカテゴリー別管理~

「分散投資の考え方に根ざした資産配分の最適化」を目指した取組み
リスク対比リターンを極大化を合理的に推進できる運用体制

<リスク・カテゴリー別の構成比(単体ベース)> (金額単位:億円)

リスクカテゴリー	18/3			時価構成比
	簿価残高	評価損益	時価残高	
国内債券	6,494	66	6,428	46.2%
国内株式	1,151	+2,020	3,171	22.8%
外国債券	1,038	+13	1,051	7.5%
15年変動利付国債	890	33	857	6.2%
信用リスク・スキームリスク等	1,926	5	1,921	13.8%
オルタナティブ投資	461	+39	500	3.6%
合計	11,960	+1,968	13,928	100.0%

<有価証券ポートフォリオの簿価残高推移>



<現在の運用体制>

資産配分の意思決定プロセス
分散投資を合理的に実行するため、最適化モデルをツールとして使用している。資産配分の決定は、最適化モデルの分析結果と市場見通しのバランスを取って行っている。

パフォーマンス評価の実施

リスクカテゴリー別の実績評価だけでなく、投資計画の資産配分効果についても評価を実施し、投資の意思決定へフィードバックを行っている。

<今後の投資戦略について>

有価証券利回り向上への積極的な取組み

ゼロ金利解除に伴う調達コストの上昇に備え、有価証券利回りの向上に積極的に取組み、安定的な利鞘収益の確保を目指していく。

より一層のリスク分散効果の追求

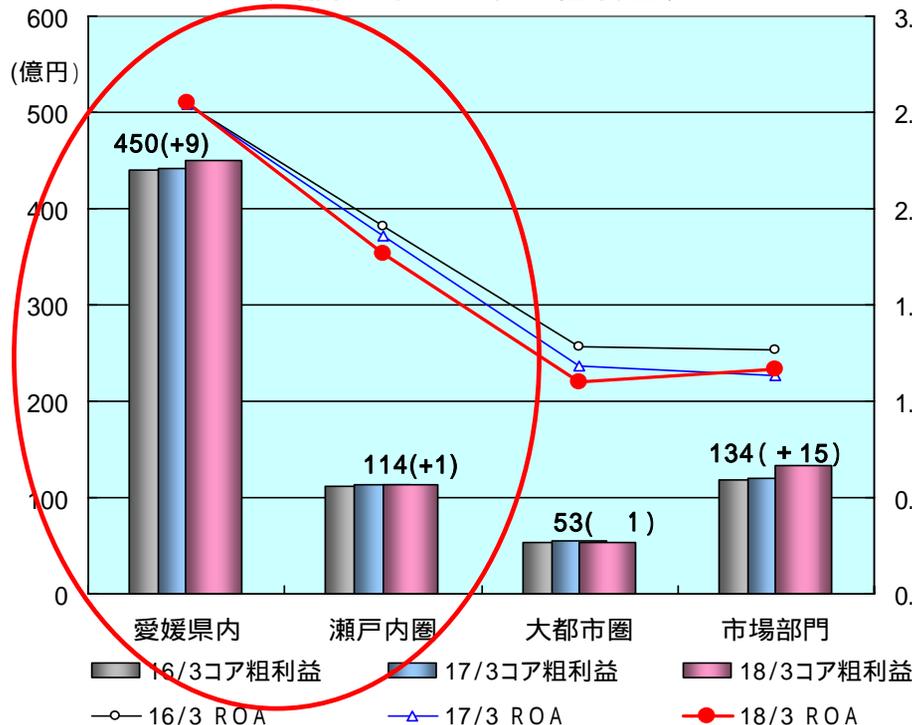
収益性の高い商品へ投資していくと同時に有価証券全体のリスク分散を推進し、より効率的なポートフォリオを目指していく。

部門別損益 (管理会計ベース)

● 営業部門では、瀬戸内圏(愛媛県を含む)における収益力の向上を志向

コア業務粗利益では、愛媛県内営業部門と市場部門が増益に大きく寄与(18/3期)
 リスク・コスト控除後利益は、EL率低下による信用コスト減少(17/3期141億円 18/3期
 78億円)により大幅に改善
 瀬戸内圏(愛媛県を含む)営業部門のさらなる収益力強化を志向

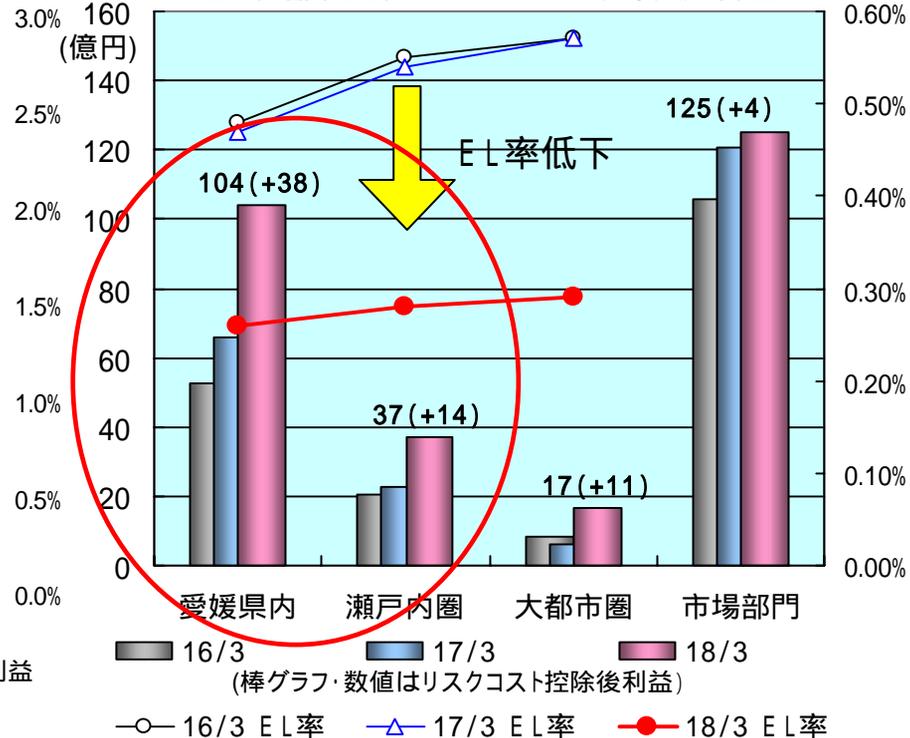
< 地域・部門別 コア業務粗利益、ROA >



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA = コア業務粗利益/運用平残

< 地域・部門別 リスク・コスト控除後利益 >



注3 市場部門のリスクコスト控除後利益は売却等損益を含む

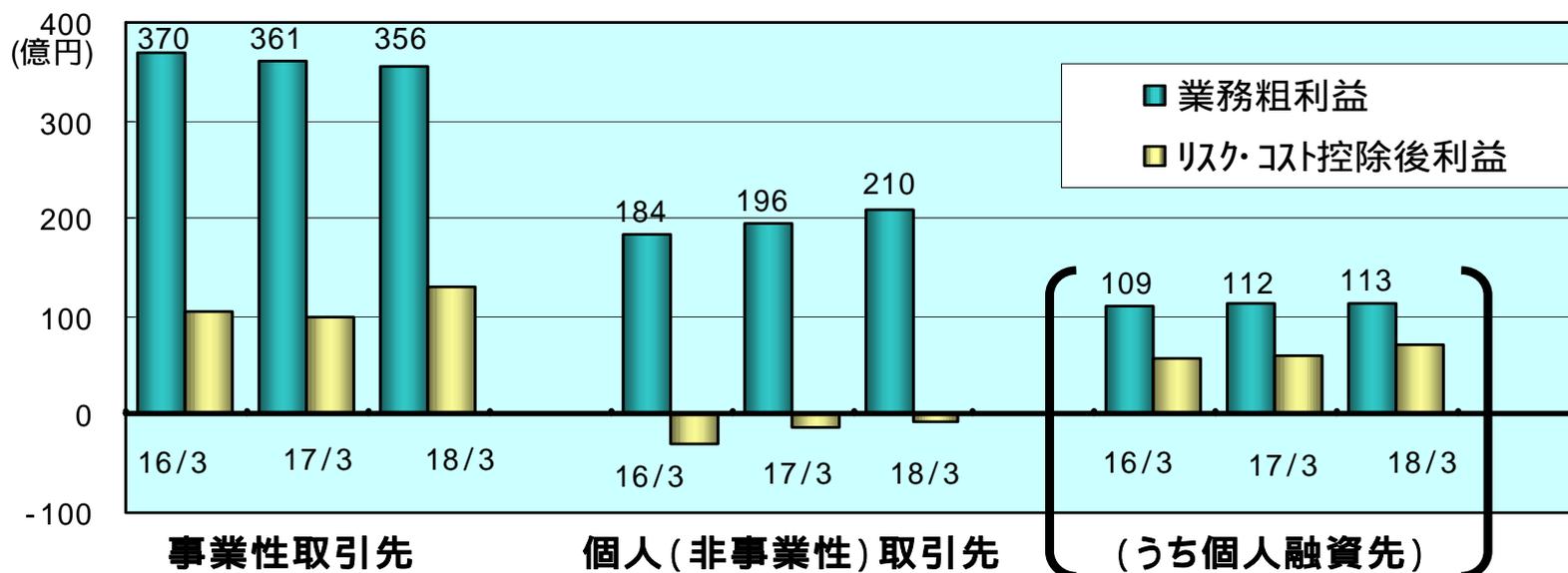
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引 … 粗利益減少傾向からの脱却が課題

貸出利鞘縮小による粗利益減少傾向が続くが、ボリューム増加により減少幅は縮小
 瀬戸内圏(愛媛県内を含む)におけるさらなるリスクテイク(新規融資事業所開拓10,000先以上)により
 収益拡大を目指す

● 個人取引 … 預り資産収益により増益基調続く

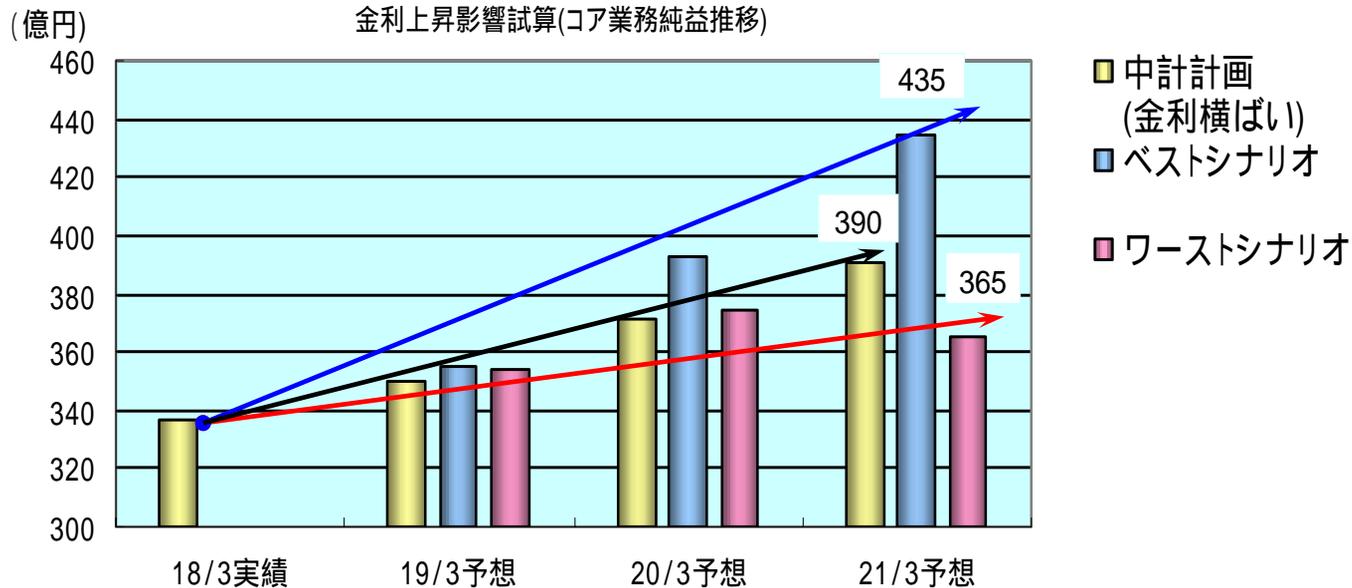
個人融資先の収益性(業務粗利益ベース)は低下しているが、投資信託を中心とする預り資産収益
 増強により増益続く
 個人預貸金取引の増強、証券・保険業務への取り組み強化により、一段の収益増強を図り、リスク
 コスト控除後利益黒字化を目指す



(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(18/3期) … 51億円

金利上昇による損益影響

今後の金利上昇局面における損益は、流動性預金比率と長短金利差に大きな影響を受ける
 ・ 21/3コア業務純益は、中計計画390億円に対し、今後の金利上昇影響により、
 ベストシナリオ435億円からワーストシナリオ365億円の範囲で変動する可能性がある



金利上昇影響試算の前提(注)

	短期金利(O/N)		長期金利(10年)		流動性比率		備考
		18/3比		18/3比		18/3比	
中計計画	0.01%	-	2.0%	-	44%	(1%)	
ベストシナリオ	1.75%	(+1.74%)	3.3%	(+1.3%)	44%	(1%)	流動性預金比率の低下は小幅
ワーストシナリオ	1.75%	(+1.74%)	2.7%	(+0.7%)	33%	(12%)	長短金利差縮小 流動性比率大幅低下

(注) 金利設定および流動性比率以外は中期経営計画に基づいている

「地域密着型金融推進計画」の取組み状況

平成17年4月～平成18年3月

事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援機能等の強化

ベンチャーファンドの活用、産学官連携体制強化
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
ビジネスマッチング、M&A、私募債発行支援を推進
事業再生に向けた積極的取組み

「えひめ中小企業再生ファンド」を活用
「中小企業再生支援協議会」の機能活用
担保・保証に過度に依存しない融資の推進
無担保・第三者保証人不要の提携商品を開発

< 数値目標達成状況 >

数値目標項目	18 / 3実績	19 / 3目標
新規融資事業所開拓先数	3,528先	6,000先以上 (17～18年度)
債務者区分ランクアップ先数	71先	150先以上 (17～18年度)
不良債権比率	2.49%	2.5%以下
連結自己資本比率	12.16%	12.0%以上
コア業務純益	336億円	330億円以上

経営力の強化

リスク管理態勢の充実

バーゼル 対応のための態勢整備を推進
統合リスク管理態勢の整備を推進

収益管理態勢の整備と収益力の向上

「リスク統括室」を新設し、リスク管理業務を強化

ITの戦略的活用

17年11月に「営業支援システム」、
17年12月に「融資支援システム」稼働

地域の利用者の利便性向上

地域貢献等に関する情報開示

「CSR推進委員会」を設置し、各種取組みを強化
「地域貢献への取組み状況について」を作成・公表
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
「感謝の心でベストをつくす」全行運動を展開
「伊予銀行に対する満足度アンケート調査」実施
愛媛県内5か所で「お客さまモニター会」を開催
地域再生推進のための各種施策との連携等
地域ブランド形成支援を目的に
「中小企業基盤整備機構」と提携